

# いのちの海と空と大地



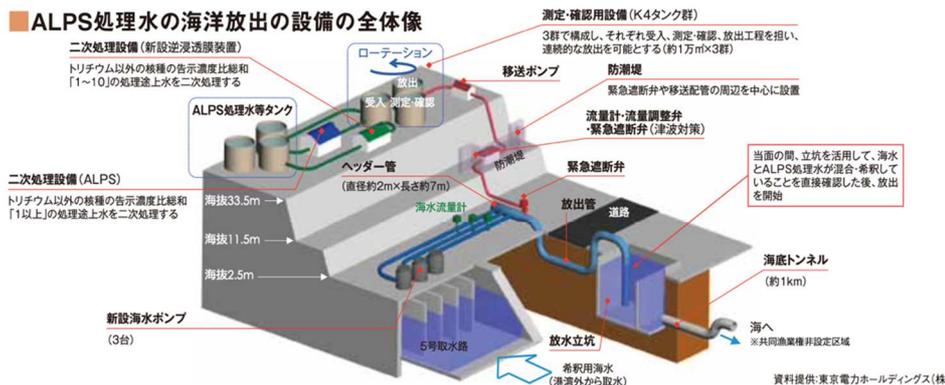
原発のない世界を求めて ニュースレター

発行： 日本聖公会「正義と平和委員会」原発問題プロジェクト  
ホームページ <https://www.nskk.org/province/no-nuke-project/>



## 汚染水の海洋放出は安全なのか

現在、福島第一原発の原子炉でメルトダウンした燃料棒は、压力容器下部にデブリとして堆積している。デブリは常に強い放射能と崩壊熱を発生しているため常に冷却する必要がある。そのため毎日 140 トンほどの冷却水が注入されている。この冷却水はデブリに直接接触するので、その時核分裂によって生まれた様々な放射性元素に汚染される。この汚染水はその後、ALPS と呼ばれる多核種除去施設により処理され、約 64 種類の元素が除去されるとしている。一方、汚染水の中に含まれるトリチウム（三重水素）と呼ばれる



元素は水と同様の性質の放射性物質であるため分離・除去することが困難とされている。東電はこのALPSを通過した水を処理水と呼び、現在、1066基のタンクに133万トン（2023年2月時点）貯まっており、近くこれを海洋放出しようとしている。日本政府は2021年4月13日、関係閣僚

会議にてALPS処理汚染水の海洋放出を決定した。東電は「これ以上タンクを増やすスペースが無い」「第一原発の廃炉作業のために新たなスペースが必要」と主張する。「これ以上海を汚すな！市民会議」及び「さよなら原発1000万人アクション実行委員会」は、28団体の賛同のもと、5月16日、「汚染水を海に流すな！5・16東京行動」を実施。韓国からの参加者も含め約500人による集会とデモを行った。地元の漁業者は漁場が汚染されると反対しているが、これに対して東電は「海水で基準値以下に薄めて放出するので問題ない」としている。海洋に放出された汚染物質は例え濃度が低くても海中の有機物と結びつき、魚類や海藻などと共に海洋生物の食物連鎖の中で濃縮し、最終的には人間が食べることによって内部被曝をもたらす。小出裕章さんは「放射性物質はどんなに少なくても人体に影響がないとは言えない」と説明している。漁業を生業とする人たちがいて、その収穫物を食べる私たちがいる。風評被害は勿論、実害があってはならない。特定の政治家による閣議決定という形でなく、漁業者、消費者、学者・研究者、自治体代表者など幅広いメンバーによる公開の場での議論を重ねてほしいと切望する。

## 「核のゴミ」最終処分地選定作業の状況

使用済核燃料の再処理によって生まれる「高レベル放射性廃棄物（＝「核のゴミ」）」の最終処分場選定については、現在、北海道後志管内の寿都町と神恵内村にて、第1段階である文献調査がNUMO（原子力

発電環境整備機構)によって進められており最終段階にある。同時に、この調査結果の評価基準についても NUMO が作成し、経産省の専門家会合、地層処分技術ワーキンググループが、考え方について「最新の知見に照らしても妥当である」として正式に了承した(4月28日)。NUMO はこれを受けて文献調査の報告書を作成し、更に「概要調査」に進むための事業計画を国に申請することになる。

こうした状況の中で国は今後、国の責任のもと、10 ヶ所程度の「文献調査」候補地を選定したいと表明している。

2023年5月12日 長崎県対馬市の建設業協会対馬支部と対馬建設業協同組合の総会(非公開)が開かれ、両団体は「核のゴミ」処分場選定に関する「文献調査」に応募すべく市議会に請願を出すことを満場一致で決定した。これに基づき6月5日市議会に請願書を提出した。同時に、応募に反対する5団体は、2万筆を超える署名を参考資料として添付し応募反対の請願書を提出した。6月中旬からの市議会にて審議される。一方、日本学術会議は負担の公平性の観点から、各電力会社が自社管内に「核のゴミ」の暫定保管施設を最低1ヶ所設けることが望ましいとしている。今後の動静を見守っていきたい。

## G7サミットを前に宗教者が広島で祈りとシンポジウム

5月19日～21日広島で開催される主要7カ国首脳会議(G7サミット)を前に、「宗教者による祈りとシンポジウム」が10日、カトリック幟町(のぼりちょう)教会の世界平和記念聖堂にて開催された。世界宗教者平和会議(WCRP)日本委員会が主催。会場には200人、オンラインでは世界11カ国から約300人が参加した。シンポジウムでは日本聖公会中部教区の西原廉太主教(立教大学総長)も発題された。以下にCHRISTIAN TODAY(5月12日)に掲載された発題要旨を転載いたします。



## 原子力エネルギー含め「核」に反対する理由

世界350以上の教会(教団)が加盟し、5億8千万人余りのキリスト教徒を代表する組織である「世界教会協議会」(WCC)で、昨年まで16年間にわたり中央委員を務めてきた西原氏は、核兵器だけでなく、原子力エネルギーも含めた「核から解放された世界」を訴えてきたWCCの活動を紹介。WCCがこれまで出してきた声明などから、あらゆる核に反対する理由や、その神学的根拠を話した。

軍事利用、民生利用を問わず、全ての核に反対する理由としては、核はいずれの場合も、自然界に存在しない有毒な元素を大量に生み出し、環境汚染を引き起こすとして、「健康と人道と環境」に対する懸念を生むことを挙げた。原子力エネルギーについても、これまでにさまざまな事故を経験しており、原子力産業が安全だといえないことは証明されたも同然の状況にあるとし、その危険性に触れた。

一方、地球温暖化対策を巡る昨今の議論においては、原子力エネルギーの容認や積極的な受容を主張する声もある。しかし西原氏は、原子力エネルギーは再生可能ではなく、持続可能な資源によるものでもない指摘。また、ウランの採掘・精製・輸送から原発の建設・運用に至るまで、さらに原発廃炉後も廃棄物の管理を永久的に行う必要があり、これらの過程で大量の二酸化炭素が排出されるとした。そのため、原子力エネルギーを環境に優しいエネルギーとするのは欺瞞(ぎまん)であると批判。また、他のエネルギーに比べ、多大な資本の投入が必要なエネルギーであることも話した。

核を否定する神学的根拠としては、2014年にWCCの中央委員会が出した声明「核から解放された世界へ」の内容を引用して説明した。声明は、神は「いのちを授ける方」であるとし、「いのちを脅かし破壊するような原子力の使い方、それは神の被造物の誤用であり、罪深いこと」だと指摘。人類に求められているのは「いのちを守る」ことであるとし、「恐怖しながら核兵器で身を守って生きることも、原子力エネルギーに頼って無駄遣いの中に生活することも、いのちを守ることはありません」としている。